

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 南島原市 (都道府県: 長崎県)
 本事業の担当部局名 教育委員会事務局生涯学習課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業			
区分	重点メニュー			
関連事業メニュー	3.2.1 自治体間連携を伴う機運醸成の取組			
個別事業名	結婚、妊娠・出産、子育てしやすいまちNo.1事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	平成24 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,091,820			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 南島原市の令和2年の合計特殊出生率は1.64で、近年下降傾向にあり、有配偶率に加え、有配偶出生率についても併せて上昇を図ること、つまり、「結婚支援」と「子育て支援」を車の両輪として推進することが必要である。また、県・市町を挙げて機運の醸成に取り組んでいるものの、結婚・子育ての応援者がいまだ少ないことや、若年層の結婚・子育てに対する意識が十分でないことなども課題となっている。 <本個別事業の位置付け> 南島原市では「南島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における4つの基本目標のうち、「3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の中に「(2) 出産、子育てに対する取組」を掲げている。本事業は、上記を実現するための重要な事業であり、県・市の連携を深めながら、子育て支援の取組を強化していくものである。			
	(本個別事業における現状と課題) 長崎県内においては、令和元年度から、県・市町・民間団体の連携体制のもと、結婚・子育てを応援する社会全体の機運醸成と婚活支援事業の一体的な展開に取り組んできた。中でも婚活支援事業については、役割分担を意識した上での「婚活支援の4本柱」(お見合いシステム、縁結び隊、WizConNAGASAKI、めぐりあいイベント)の実施体制を整え、特に、お見合いシステムについては連携の効果として登録会員数が2,000人を上回り、年間の成婚組数も令和3年度実績で90組となるなど、取組の成果が顕れてきている。 そのような中、南島原市ではこれまで連携の役割の中で、結婚・出産、子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に取り組んできており、取組を継続的に実施する中で、以下のような課題が浮かび上がっている。 ・講座参加者から、「平日は働いているので市役所開庁時間は電話しにくい」との声も聞かれた。 ・ライフデザインを考えるための学習会・講演会を児童生徒の成長段階に応じ実施してきたが、参加者が主体的に考える機会が少なかったため、講師から「生徒の主体性が弱い傾向にある」との声があった。			
	(課題への対応) これらの課題に対応するため、令和5年度においては、以下の取組を行うものとする。 ・県事業と連携して、講座の周知広報、子育て支援人材の掘り起こし等を実施する。 ・講座・講演会等の参加申込方法に電子申請サービスを追加し、参加しやすい環境の整備を図る。 ・単なる知識や情報の提供にとどまらず、より主体的に自身のライフイベントについて考えることができるよう、生徒を対象にワークショップを行い、多様な考え方に触れる機会を創出する。			
番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	子育て支援人材の育成、スキルアップ	県の情報発信(企業向けメールマガジン等)も活用し、市が実施する講座の周知広報を行い、子育て支援人材の掘り起こし等を実施する。また、講座等の参加申込方法に電子申請サービスを追加し、参加しやすい環境の整備を図る。 <市の役割> 県の情報発信と連携を引き続き行いつつ、子育て支援人材のスキルアップを行ない、子どもの成長段階に応じた本市独自の伴走型教育支援プログラムによる学習機会の提供を中心とする支援の場を拡大していく。 ・講座の開催 (1)(伴走型教育支援プログラムの中心的役割を担う)コアサポーターの育成・スキルアップ ・開催回数(予定):年1回 ・参加予定人数:30人 (2)(伴走型教育支援プログラムの進行役である)ファシリテーターの育成・スキルアップ ・開催回数(予定):年1回 ・参加予定人数:30人 (3)南島原市保護者支援士の育成・スキルアップ	○	○

個別事業の内容 ※(注)3		<p>・開催回数(予定):年6日 ※オンラインでの開催もあり</p> <p>・参加予定人数:20人</p> <p>(4)子育て仲間サポーターの育成</p> <p>・開催回数(予定):年6日 ※オンラインでの開催もあり</p> <p>・参加予定人数:15人</p> <p>(5)図書館サポーターの育成・スキルアップ</p> <p>・開催回数(予定):年2回</p> <p>・参加予定人数:60人(30人×2回)</p> <p><県の役割></p> <p>・市の講座の周知広報、市の取組のPR(新聞・ウェブサイト、広報資料等への掲載、応援宣言企業等への情報提供、子育て応援者による周知等)(県個票6-1,4)</p>			
	2	意識醸成に係る講演会の実施	<p>県の情報発信(企業向けメールマガジン等)も活用し、市が行う講演会の周知広報を幅広く行う。また、参加申込方法に電子申請サービスを追加し、参加しやすい環境の整備を図る。</p> <p><市の役割></p> <p>乳幼児期の健やかな育ちに大切なことや、ふれ合い・関わりについて学ぶ講演会を実施し、地域ぐるみの子育て支援の輪を広げ、機運醸成を図る。</p> <p>・開催回数(予定):年1回</p> <p>・対象者:保護者や子育て支援者、地域住民等</p> <p>・参加予定人数:100人</p> <p>・ポスター作成部数100枚 (配布先:市施設(市役所庁舎、図書館、公民館等)、子育て関連施設(保育園・認定こども園等)、小中学校、その他施設)</p> <p>・チラシ作成部数6,000枚 (配布先:事業所等、市施設(市役所庁舎、図書館、公民館等)、子育て関連施設(保育園・認定こども園等)、小中学校)</p> <p><県の役割></p> <p>・市の講座の周知広報、市の取組のPR(新聞・ウェブサイト、広報資料等への掲載、応援宣言企業等への情報提供、子育て応援者による周知等)(県個票6-1,4)</p>	○	○
	3	ライフイベントに係る学習会の実施	<p>県が行う若年層の意識醸成策と引き続き連携して、小学生から高校生まで発達段階に応じた学習会を実施する。学習会では、単なる知識や情報の提供にとどまらず、より主体的に自身のライフイベントについて考えることができるよう、<u>中学校や高校ではワークショップを行い、多様な考え方に触れる機会を創出する。</u></p> <p><市の役割></p> <p>・学習会の開催</p> <p>対象:市内小学校5回 市内中学校8校 市内高校 2校</p> <p><県の役割></p> <p>・ライフデザイン教材の作成(県個票6-5)</p> <p>・市の講座の周知広報、市の取組のPR(新聞・ウェブサイト、広報資料等への掲載、応援宣言企業等への情報提供、子育て応援者による周知等)(県個票6-1,4)</p>	○	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】					
アンケート結果を活用し、事業内容について検討をおこない、より効果的に実施されるよう見直しを図る。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	子育て支援センター利用者数	人	22,300人(令和6年度)	21,864人(平成30年度)
	放課後児童クラブ登録者数	人	780人(令和6年度)	788人(平成30年度)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.64	
	婚姻件数	件	96	
	婚姻率		2.2	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	(1)子育て支援人材の育成、スキルアップ			
	コアサポーター:参加者数	人	30	
	コアサポーター:参加目標人数達成率	%	85	
	コアサポーター:参加者の意識変容率(満足度)	%	90	
	ファシリテーター:参加者数	人	30	
	ファシリテーター:参加目標人数達成率	%	85	
	ファシリテーター:参加者の意識変容率(満足度)	%	90	
	保護者支援士:参加者数	人	20	(R4. 12人)
	保護者支援士:参加目標人数達成率	%	85	(R4. 40.0%)
	保護者支援士:参加者の意識変容率(満足度)	%	90	(R4. 100%)
	子育てサポーター:参加者数	人	15	(R4. 13人)
	子育てサポーター:参加目標人数達成率	%	85	(R4. 65.0%)
	子育てサポーター:参加者の意識変容率(満足度)	%	90	(R4. 98.1%)
	図書館サポーター:参加者数	人	60	(R4. 82人)
	図書館サポーター:参加目標人数達成率	%	85	(R4. 82%)
	図書館サポーター:参加者の意識変容率(満足度)	%	90	(R4. 93.8%)
	(2)意識醸成に係る講演会			
	参加者数	人	100	
	参加目標人数達成率	%	85	
	参加者の意識変容率(満足度)	%	90	
	(3)ライフイベントに係る学習会			
	・小学生対象:参加者数	人	100	(R5. 1.1時点 17人)
	・小学生対象:参加目標人数達成率	%	50	(R5. 1.1時点 6.8%)
	・小学生対象:参加者の意識変容率(満足度)	%	90	(R5. 1.1時点 100%)
	・中学生対象:参加者数	人	1009	(R4. 841人)
	・中学生対象:参加目標人数達成率	%	85	(R4. 82.0%)
	・中学生対象:参加者の意識変容率(満足度)	%	100	(R4. 99.0%)
	・高校生対象:参加者数	人	160	(R4. 139人)
	・高校生対象:参加目標人数達成率	%	85	(R4. 69.5%)
・高校生対象:参加者の事業に対する満足度	%	100	(R4. 97.2%)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	長崎県婚活サポート官民連携協議会において検討された役割分担に基づき、県においても、企業・団体及び県民に対し、市町窓口及びイベント・セミナーのPRを行う。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
 - ①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け
 - ②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
 - ③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
 - ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
 - ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
 - ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 - ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。